



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 サンテック
コード番号 1960 URL <http://www.suntec-sec.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 八幡欣也
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 船戸文英
定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

TEL 03-3265-6181
平成28年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	44,782	11.1	1,236	11.5	1,422	△14.7	1,202	45.4
27年3月期	40,319	6.1	1,108	△7.2	1,668	△17.9	826	△32.5

(注) 包括利益 28年3月期 663百万円 (△48.2%) 27年3月期 1,281百万円 (△18.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	59.85	—	4.0	3.2	2.8
27年3月期	39.07	—	2.8	3.9	2.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 70百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	45,148	29,770	65.9	1,516.10
27年3月期	44,066	29,924	67.9	1,468.91

(参考) 自己資本 28年3月期 29,770百万円 27年3月期 29,924百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	519	303	△866	10,128
27年3月期	△2,198	745	△1,068	10,472

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	20.00	20.00	407	51.2	1.4
28年3月期	—	—	—	24.00	24.00	471	40.1	1.6
29年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00		40.2	

平成28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 特別配当 4円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	3.3	500	114.2	600	89.0	300	87.3	14.93
通期	47,000	5.0	1,400	13.2	1,600	12.4	1,000	△16.8	49.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料20ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	20,000,000 株	27年3月期	23,805,000 株
28年3月期	364,106 株	27年3月期	3,433,031 株
28年3月期	20,091,960 株	27年3月期	21,163,212 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	31,598	10.2	1,193	28.5	1,438	3.2	993	△9.3
27年3月期	28,680	1.3	928	19.7	1,393	△10.8	1,095	29.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	49.43	—
27年3月期	51.76	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
28年3月期	37,421		28,006		74.8		1,426.30	
27年3月期	36,579		28,126		76.9		1,380.65	

(参考) 自己資本 28年3月期 28,006百万円 27年3月期 28,126百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,000	6.1	300	10.0	400	4.2	200	△13.4	9.95
通期	34,000	7.6	1,200	0.6	1,400	△2.7	900	△9.4	44.79

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略	8
(3) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	20
(未適用の会計基準等)	20
(表示方法の変更)	20
(追加情報)	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
6. その他	30
(1) 生産、受注及び販売の状況	30
(2) 役員の異動	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国をはじめとする新興国の海外経済の減速の影響や個人消費に足踏みが見られるものの、政府の経済政策や日本銀行による金融政策などを背景に企業収益や雇用・所得環境が改善するなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

建設業界におきましては、民間工事は企業収益が改善するなかで設備投資が増加基調となる一方、公共工事は緩やかな減少傾向にあり、また、労務費の上昇傾向は続いており、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと、当社グループは、第10次中期経営計画の最終年を迎え、安定的に営業利益10億円を確保する利益体質構築のため、国内外の一体化および組織の相互連携による事業展開を推進し、積極的な受注活動に取り組んでまいりました。

このような結果、当連結会計年度の連結業績は次のとおりとなりました。

受注高は、484億39百万円（前年同期比10.2%増）となりました。部門別の内訳は、内線部門（プラント事業部を含む。）は、中国を除いた海外工事や国内工事が増加したことにより、322億3百万円（前年同期比9.2%増）となりました。電力部門は、再生可能エネルギー関連工事の増加により、112億89百万円（前年同期比40.0%増）となり、空調給排水部門は、施工品質の確実性を考慮し受注調整をした結果43億59百万円（前年同期比24.1%減）となりました。

売上高は、電力部門での太陽光発電所建設工事など大型の再生可能エネルギー関連工事が順調に推移したことやマレーシア国内の工事の増加により、447億82百万円（前年同期比11.1%増）となりました。

利益面では、国内工事の採算が改善し完成工事総利益が増加したことなどから、営業利益12億36百万円（前年同期は営業利益11億8百万円）、経常利益14億22百万円（前年同期は経常利益16億68百万円）となり、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、繰延税金資産の回収可能性を検討し、税金費用が減少したことにより12億2百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益8億26百万円）を計上する結果となりました。

個別業績につきましては、受注高は325億66百万円（前年同期比7.3%増）となりました。売上高は315億98百万円（前年同期比10.2%増）となり、利益面では、営業利益11億93百万円（前年同期は営業利益9億28百万円）、経常利益14億38百万円（前年同期は経常利益13億93百万円）、当期純利益9億93百万円（前年同期は当期純利益10億95百万円）を計上する結果となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（日本）

当連結会計年度の売上高は293億84百万円（前年同期比4.5%増）となり、営業利益は21億32百万円（前年同期は営業利益18億55百万円）となりました。

（東南アジア）

当連結会計年度の売上高は143億77百万円（前年同期比36.4%増）となり、営業利益は1億70百万円（前年同期は営業利益2億44百万円）となりました。

（その他アジア）

当連結会計年度の売上高は10億68百万円（前年同期比36.3%減）となり、営業損失は1億23百万円（前年同期は営業利益22百万円）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しといたしましては、中国をはじめとする新興国の景気の下振れリスクがあるものの、雇用・所得環境の改善が続かなかで、各種政策の効果もあって、景気は緩やかに回復していくことが期待されます。

建設業界におきましては、民間工事は企業収益の改善を背景に、増加基調が続くものと見込まれますが、公共工事は、緩やかに減少し、人手不足による労務単価の上昇も懸念されるため、受注競争は依然として厳しいものと思われま

す。当社グループはこのような状況のもと、コア事業の更なる強化と事業領域の拡大および生産性の向上等構造改善と利益の拡大などの諸施策を徹底し業績向上への事業展開を進めてまいります。

通期の業績予想といたしましては、連結業績は売上高470億円、営業利益14億円、経常利益16億円、親会社株主に帰属する当期純利益10億円を見込んでおり、個別業績は売上高340億円、営業利益12億円、経常利益14億円、当期純利益9億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産合計は、前連結会計年度末に比べ10億81百万円増加し、451億48百万円となりました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等35億41百万円の増加に対し、有価証券15億98百万円および未成工事支出金7億57百万円の減少などによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ12億36百万円増加し、153億78百万円となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金等14億46百万円の増加などによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億54百万円減少し、297億70百万円となりました。主な要因は、自己株式の消却による自己株式13億19百万円の増加に対し、利益剰余金9億34百万円の減少やその他有価証券評価差額金2億93百万円、為替換算調整勘定2億67百万円の減少などによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、101億28百万円（前年同期比3.3%減）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、5億19百万円の収入（前年同期は21億98百万円の支出）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益が14億72百万円となった他、未成工事支出金の減少7億52百万円や仕入債務の増加19億27百万円などにより資金が増加しましたが、売上債権の増加41億23百万円などにより資金が減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億3百万円の収入（前年同期は7億45百万円の収入）となりました。主な要因は、有価証券の償還による収入9億99百万円、保険積立金の払戻による収入1億44百万円などにより資金が増加しましたが、有価証券の取得による支出2億1百万円や有形固定資産の取得による支出7億47百万円などにより資金が減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、8億66百万円の支出（前年同期は10億68百万円の支出）となりました。主な要因は、自己株式の取得による支出4億10百万円や配当金の支払額4億7百万円による支出などにより資金が減少したことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	70.9	68.8	71.3	67.9	65.9
時価ベースの自己資本比率	15.6	16.4	25.0	23.0	26.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	228.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	197.6	—	—	27.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を使用しております。

※ 平成24年3月期および平成27年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

※ 平成25年3月期および平成26年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率については、有利子負債がないため記載しておりません。

※ 平成26年3月期インタレスト・カバレッジ・レシオについては、利払いがないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、第11次中期経営計画において、株主の皆さまへの利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けており、自己資本当期利益率（ROE）の安定的向上を意識し、堅実な財務体質を堅持しながら、配当・自己株式取得を通じて、株主還元率原則100%を目指し、積極的な株主還元を行うことを基本的な方針としております。また、内部留保金につきましては、将来に向かっての事業拡大に備えるため、有効活用してまいります。

当期の配当につきましては、期末配当金を1株につき20円の普通配当と業績等を考慮した特別配当4円を加え1株につき24円とさせていただきます予定であります。なお、次期の配当金につきましては、現時点では、1株あたりの年間配当金を20円とさせていただきます予定であります。また、特別配当につきましては、業績および期中の自己株式買付け状況を考慮して、検討する予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。

①競合による受注価格の低下と資材費・労務費の高騰による原価の上昇について

当社グループは、厳しい市場環境のもと業者間の受注競争状態にあることから、事業競争力が相対的に減退した場合には業績が悪化する可能性があります。また、資材費・労務費が、国内外の経済情勢などの影響により価格高騰などの問題が発生した場合、工事原価の上昇をもたらす可能性があり、その場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②取引先の信用リスクについて

当社グループは、取引先の財政状態に応じた与信管理を実施し、可能な限り信用リスクの回避のため方策を講じておりますが、万一、発注者、協力会社および共同施工会社等の取引先が信用不安に陥った場合には、請負代金、工事立替資金等の回収不能や工事の進捗に支障をきたすこともあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③海外事業における社会的変動と為替相場の変動について

当社グループは、売上の約30%以上は海外売上であり、進出国の政治・経済情勢、法制度などの著しい変化により工事の遂行計画や採算、代金回収などへの影響が生じた場合や金利水準の急激な変動や為替相場の大幅な変動などが生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④建設工事に伴う人的・物的事故あるいは災害の発生について

当社グループは、工事現場などでの作業が主体であるため人的・物的事故や災害発生のリスクは常にあり、事故・災害が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。これら事故・災害の発生を排除するために、品質管理、事故・災害撲滅活動の強化や教育を徹底するとともに、ISOなどの国際規格・規準の導入により工事完成に至るまで系統的な未然防止に努めております。

⑤偶発事象（係争事件に係わる賠償責任等）

当社グループは、製品の品質管理に万全を期しておりますが、瑕疵担保責任および製造物責任による損害賠償が発生した場合や工事現場での人的災害などの発生で訴訟を受けた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥法的規制について

当社グループは、建設業法、独占禁止法、労働安全衛生法等による法的規制を受けており、これらの改廃や新設、適用基準の変更等があった場合、または法的規制による行政処分を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社11社及び関連会社2社で構成され、総合設備工事業者として内線工事、電力工事等を主要な事業内容としております。

当社グループの事業の主な事業内容は、次のとおりであります。

(主な事業内容)

内線工事	屋内外電気設備工事、内線通信設備工事、各種プラントの電気、計装設備工事の設計、施工を行っております。
電力工事	送配電線工事(架空・地中)の設計、施工並びに、発電設備工事、情報通信設備工事の施工を行っております。
空調給排水工事	空調設備工事、給排水設備工事の設計、施工を行っております。
機器製作	高低圧受配電盤、各種分電盤、制御盤、監視盤、操作盤等の電気関連機器の設計、製作及び保守を行っております。

また、当社グループの主な関係会社のセグメント情報との関連は、次のとおりであります。

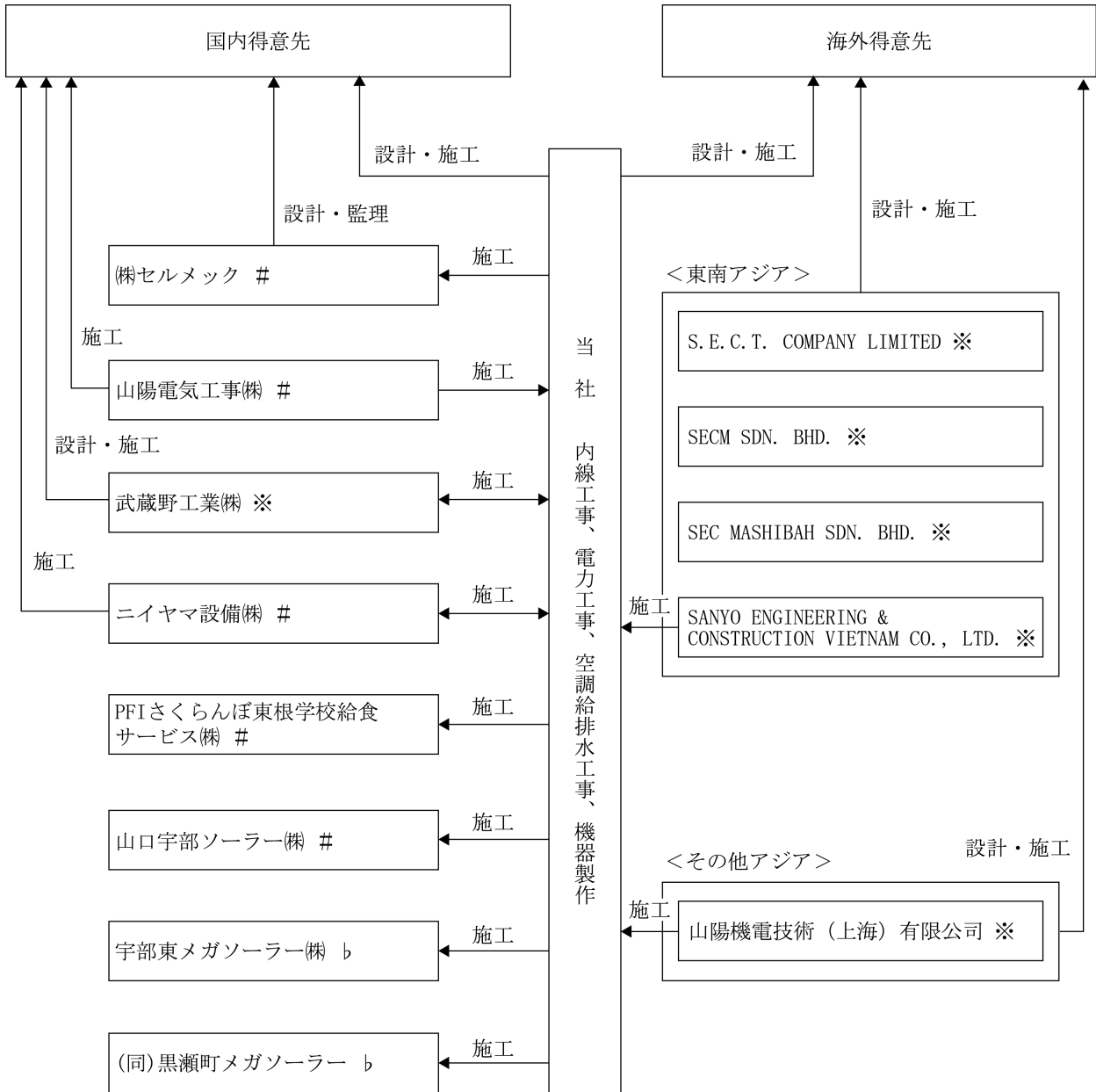
(主な関係会社)

セグメントの名称	名 称	事業内容
日本	(株)セルメック	内線工事
	山陽電気工事(株)	電力工事
	武蔵野工業(株)	空調給排水工事
	ニイヤマ設備(株)	
	P F I さくらんぼ東根学校給食サービス(株)	その他
	山口宇部ソーラー(株)	
	宇部東メガソーラー(株)	
	(同)黒瀬町メガソーラー	
東南アジア	SEC MASHIBAH SDN. BHD.	内線工事
	SECM SDN. BHD.	電力工事
	S. E. C. T. COMPANY LIMITED	
	SANYO ENGINEERING & CONSTRUCTION VIETNAM CO., LTD.	空調給排水工事
その他アジア	山陽機電技術(上海)有限公司	

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。

【国内】

【海外】



- ※ : 連結子会社(6社)
- # : 非連結子会社(5社)
- ㇿ : 持分法非適用関連会社(2社)

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、

- ・わたしたちは、自然環境をやさしくまもり、育てます。
- ・わたしたちは、顧客満足をたゆまずに追求します。
- ・わたしたちは、創造的に、積極的に行動します。

を経営理念に掲げ、電気設備工事をはじめ建築設備全般に携わる者として、その社会的責任の重さを自覚し、高い倫理観に根ざした社会的良識をもって行動する企業行動憲章のもと、企業の持続的かつ安定的な成長による企業価値の向上を実現し、社会の繁栄に貢献していくことによって、社会的役割・使命を果たしてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営環境の変化に対応しつつ、企業の持続的かつ安定的な成長による企業価値の向上、ROEの安定的向上を目指し、そのために必要な業績を確保していくことを目的として、平成28年度より開始する第11次中期経営計画(2016年4月～2019年3月)を策定し、中期の経営目標の達成に取り組んでまいります。

[第11次中期経営計画計数目標]

中計最終年度の営業利益23億円を目指す

[重点方針]

- ・コア事業の更なる強化と事業領域の拡大
- ・生産性の向上等構造改善と利益の拡大
- ・次世代を展望した人財力の強化
- ・成長を支えるガバナンスの確保

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、安定的成長を支える確固たる事業基盤の構築のため、営業基盤の拡充、海外マーケット領域の拡大や各種リスクへの管理体制強化を図り、安定的な受注量と適正利益の確保および施工効率の向上に取り組んでまいります。

また、成長を支えるガバナンスの確保のため、法令遵守に対する従業員の倫理および意識の向上を図るとともに、コンプライアンスに係る体制の一層の強化に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,672,905	10,128,256
受取手形・完成工事未収入金等	14,945,864	18,487,205
有価証券	1,798,953	200,420
未成工事支出金	991,156	233,944
繰延税金資産	208,482	258,078
その他	2,129,605	1,454,735
貸倒引当金	△1,912,501	△1,831,339
流動資産合計	27,834,465	28,931,300
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,940,167	4,324,963
減価償却累計額	△2,605,068	△2,610,524
建物及び構築物(純額)	1,335,098	1,714,439
機械装置及び運搬具	4,027,272	4,184,895
減価償却累計額	△3,737,709	△3,812,175
機械装置及び運搬具(純額)	289,563	372,720
工具、器具及び備品	1,604,939	1,632,242
減価償却累計額	△1,342,297	△1,363,881
工具、器具及び備品(純額)	262,641	268,360
土地	3,747,822	3,747,731
リース資産	279,030	239,491
減価償却累計額	△154,028	△157,301
リース資産(純額)	125,002	82,189
建設仮勘定	2,462	-
有形固定資産合計	5,762,590	6,185,441
無形固定資産		
のれん	1,090,529	940,111
その他	193,828	150,052
無形固定資産合計	1,284,358	1,090,163
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 3,887,680	※1,※2 3,405,233
退職給付に係る資産	110,371	268,330
投資不動産	※2 5,213,331	※2 5,217,531
減価償却累計額	△947,300	△989,413
投資不動産(純額)	4,266,031	4,228,118
繰延税金資産	403,253	658,269
その他	643,120	506,821
貸倒引当金	△125,040	△125,200
投資その他の資産合計	9,185,417	8,941,573
固定資産合計	16,232,366	16,217,178
資産合計	44,066,831	45,148,479

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	9,014,514	10,460,897
短期借入金	※2 1,166,000	※2 1,186,797
未払法人税等	440,867	128,256
未成工事受入金	1,187,774	974,617
完成工事補償引当金	19,000	19,000
工事損失引当金	164,476	228,093
賞与引当金	218,960	228,426
その他	688,526	1,053,042
流動負債合計	12,900,118	14,279,132
固定負債		
社債	40,000	-
繰延税金負債	516,829	434,843
役員退職慰労引当金	287,538	2,096
執行役員退職慰労引当金	23,683	15,918
退職給付に係る負債	3,813	3,835
その他	370,332	642,615
固定負債合計	1,242,196	1,099,308
負債合計	14,142,315	15,378,440
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,190,250	1,190,250
資本剰余金	2,007,072	2,007,002
利益剰余金	26,871,700	25,937,050
自己株式	△1,484,669	△165,523
株主資本合計	28,584,353	28,968,778
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	857,337	563,896
繰延ヘッジ損益	-	△9,149
為替換算調整勘定	588,517	321,003
退職給付に係る調整累計額	△105,691	△74,490
その他の包括利益累計額合計	1,340,163	801,259
純資産合計	29,924,516	29,770,038
負債純資産合計	44,066,831	45,148,479

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
完成工事高	40,319,823	44,782,542
売上高合計	40,319,823	44,782,542
売上原価		
完成工事原価	※2 35,378,533	※2 39,400,595
売上原価合計	35,378,533	39,400,595
売上総利益		
完成工事総利益	4,941,289	5,381,947
売上総利益合計	4,941,289	5,381,947
販売費及び一般管理費	※1 3,832,312	※1 4,145,002
営業利益	1,108,976	1,236,944
営業外収益		
受取利息	25,566	15,558
受取配当金	64,495	76,895
受取地代家賃	345,483	305,978
為替差益	193,628	-
持分法による投資利益	70,286	-
その他	137,636	220,852
営業外収益合計	837,097	619,285
営業外費用		
支払利息	16,838	19,042
不動産賃貸費用	141,219	138,875
為替差損	-	142,060
その他	119,586	133,390
営業外費用合計	277,644	433,369
経常利益	1,668,430	1,422,860
特別利益		
固定資産売却益	※3 5,982	※3 36,630
投資有価証券売却益	200,418	31,150
国庫補助金	45,030	-
受取和解金	-	22,271
その他	67,128	570
特別利益合計	318,559	90,622
特別損失		
固定資産除却損	1,930	40,319
固定資産圧縮損	45,030	-
関係会社株式売却損	70,168	-
その他	27,354	420
特別損失合計	144,484	40,739
税金等調整前当期純利益	1,842,505	1,472,742
法人税、住民税及び事業税	811,506	509,351
法人税等調整額	204,236	△239,095
法人税等合計	1,015,743	270,256
当期純利益	826,762	1,202,486
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	826,762	1,202,486

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	826,762	1,202,486
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	360,457	△293,441
繰延ヘッジ損益	-	△9,149
為替換算調整勘定	187,320	△267,513
退職給付に係る調整額	△92,707	31,201
その他の包括利益合計	※1 455,071	※1 △538,903
包括利益	1,281,833	663,583
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,281,833	663,583
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,190,250	2,007,002	26,184,936	△1,043,252	28,338,936
会計方針の変更による累積的影響額			178,565		178,565
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,190,250	2,007,002	26,363,502	△1,043,252	28,517,501
当期変動額					
剰余金の配当			△318,563		△318,563
親会社株主に帰属する当期純利益			826,762		826,762
自己株式の取得				△441,705	△441,705
自己株式の処分		70		289	359
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	70	508,198	△441,416	66,851
当期末残高	1,190,250	2,007,072	26,871,700	△1,484,669	28,584,353

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	496,879	-	401,196	△12,984	885,092	29,224,028
会計方針の変更による累積的影響額						178,565
会計方針の変更を反映した当期首残高	496,879	-	401,196	△12,984	885,092	29,402,593
当期変動額						
剰余金の配当						△318,563
親会社株主に帰属する当期純利益						826,762
自己株式の取得						△441,705
自己株式の処分						359
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	360,457	-	187,320	△92,707	455,071	455,071
当期変動額合計	360,457	-	187,320	△92,707	455,071	521,922
当期末残高	857,337	-	588,517	△105,691	1,340,163	29,924,516

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,190,250	2,007,072	26,871,700	△1,484,669	28,584,353
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,190,250	2,007,072	26,871,700	△1,484,669	28,584,353
当期変動額					
剰余金の配当			△407,439		△407,439
親会社株主に帰属する当期純利益			1,202,486		1,202,486
自己株式の取得				△410,621	△410,621
自己株式の消却		△70	△1,729,696	1,729,767	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△70	△934,649	1,319,145	384,425
当期末残高	1,190,250	2,007,002	25,937,050	△165,523	28,968,778

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	857,337	-	588,517	△105,691	1,340,163	29,924,516
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	857,337	-	588,517	△105,691	1,340,163	29,924,516
当期変動額						
剰余金の配当						△407,439
親会社株主に帰属する当期純利益						1,202,486
自己株式の取得						△410,621
自己株式の消却						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△293,441	△9,149	△267,513	31,201	△538,903	△538,903
当期変動額合計	△293,441	△9,149	△267,513	31,201	△538,903	△154,477
当期末残高	563,896	△9,149	321,003	△74,490	801,259	29,770,038

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,842,505	1,472,742
減価償却費	350,266	408,127
のれん償却額	112,813	150,417
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	71,770	△81,001
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△2,000	-
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△16,486	63,617
賞与引当金の増減額 (△は減少)	80,707	9,466
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	18,213	△285,442
執行役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,455	△7,765
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△140,161	21
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△110,371	△126,758
受取利息及び受取配当金	△90,062	△92,453
支払利息	16,838	19,042
為替差損益 (△は益)	△138,071	64,082
持分法による投資損益 (△は益)	△70,286	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△200,418	△31,150
関係会社株式売却損益 (△は益)	70,168	-
有形固定資産売却損益 (△は益)	18,442	△36,557
有形固定資産除却損	1,930	40,319
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,294,374	△4,123,867
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△505,798	752,974
仕入債務の増減額 (△は減少)	634,494	1,927,525
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△1,045,536	△172,317
その他の資産の増減額 (△は増加)	△571,722	646,128
その他の負債の増減額 (△は減少)	△321,868	668,269
小計	△1,282,554	1,265,423
利息及び配当金の受取額	90,062	92,453
利息の支払額	△16,838	△19,042
法人税等の還付額	16,298	-
法人税等の支払額	△1,005,382	△819,179
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,198,413	519,655

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,999,068	△201,386
有価証券の償還による収入	1,998,953	999,053
有形固定資産の取得による支出	△192,400	△747,319
有形固定資産の売却による収入	16,837	58,132
無形固定資産の取得による支出	△6,360	△10,156
投資有価証券の取得による支出	△16,090	△4,873
投資有価証券の売却による収入	381,017	63,698
関係会社株式の売却による収入	121,740	-
ゴルフ会員権の取得による支出	△9,737	-
ゴルフ会員権の売却による収入	320	-
ゴルフ会員権の償還による収入	50,350	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 319,595	-
投資不動産の取得による支出	△540,600	△4,200
定期預金の払戻による収入	616,121	-
貸付金の回収による収入	4,740	5,910
保険積立金の払戻による収入	-	144,558
投資活動によるキャッシュ・フロー	745,418	303,416
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△224,000	46,718
リース債務の返済による支出	△45,693	△55,330
社債の償還による支出	△40,000	△40,000
自己株式の売却による収入	359	-
自己株式の取得による支出	△441,705	△410,621
配当金の支払額	△317,553	△407,703
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,068,593	△866,937
現金及び現金同等物に係る換算差額	376,216	△300,683
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,145,371	△344,548
現金及び現金同等物の期首残高	12,618,176	10,472,805
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,472,805	※1 10,128,256

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社名

武蔵野工業㈱

山陽機電技術(上海)有限公司

S. E. C. T. COMPANY LIMITED

SECM SDN. BHD.

SEC MASHIBAH SDN. BHD.

SANYO ENGINEERING & CONSTRUCTION VIETNAM CO., LTD.

(2) 非連結子会社名

山陽電気工事㈱

ニイヤマ設備㈱

P F I さくらんぼ東根学校給食サービス㈱

㈱セルメック

山口宇部ソーラー㈱

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

0社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

山陽電気工事㈱

ニイヤマ設備㈱

P F I さくらんぼ東根学校給食サービス㈱

㈱セルメック

山口宇部ソーラー㈱

宇部東メガソーラー㈱

(同)黒瀬町メガソーラー

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、武蔵野工業㈱の決算日は、連結決算日と一致しております。

それ以外の連結子会社5社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

a 未成工事支出金

個別法による原価法

b 材料貯蔵品

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・投資不動産

当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）・長期前払費用

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上しております。

③ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

④ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑥ 執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた社内規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振り当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、決算日における有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

8年間の定額法により償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ①(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ②(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ③(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「固定負債」の「役員退職慰労引当金」に含めておりました「執行役員退職慰労引当金」は、当社の役員退職慰労金制度の廃止に伴い当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「役員退職慰労引当金」に表示していた311,221千円は、「役員退職慰労引当金」287,538千円、「執行役員退職慰労引当金」23,683千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「貸倒引当金戻入額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。また、「特別利益」の「その他」に含めておりました「固定資産売却益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「貸倒引当金戻入額」に表示していた53,199千円、「その他」に表示していた19,910千円は、「固定資産売却益」5,982千円、「その他」67,128千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「固定資産売却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。また、「特別損失」の「その他」に含めておりました「固定資産除却損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「固定資産売却損」に表示していた24,424千円、「その他」に表示していた4,860千円は、「固定資産除却損」1,930千円、「その他」27,354千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)」に含めておりました「執行役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)」は、当社の役員退職慰労金制度廃止に伴い当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)」に表示していた24,668千円は、「役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)」18,213千円、「執行役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)」6,455千円として組み替えております。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成27年6月25日開催の定時株主総会において、取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止し、当該株主総会終結のときまでの在任期間をもとに、当社における所定の基準に従い、退任時に退職慰労金を打切り支給することが承認可決されました。

これに伴い、当社の「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払分281,948千円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	111,500千円	111,500千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	53,115千円	42,784千円
投資不動産	121,341 〃	118,774 〃
計	174,457千円	161,558千円

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	1,166,000千円	1,086,000千円

- 3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と貸出コミットメント契約を締結しております。連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメントの総額	4,600,000千円	4,050,000千円
借入実行残高	— 千円	— 千円
差引額	4,600,000千円	4,050,000千円

(連結損益計算書関係)

- ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給料手当	1,871,586千円	2,016,997千円

- ※2 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	164,476千円	190,716千円

- ※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	5,590千円	6,389千円
工具、器具及び備品	391 〃	— 〃
土地	— 〃	30,240 〃
計	5,982千円	36,630千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	その他有価証券評価差額金			
当期発生額		695,825		△423,164
組替調整額		△200,418		△31,150
税効果調整前		495,407		△454,315
税効果額		△134,949		160,874
その他有価証券評価差額金		360,457		△293,441
繰延ヘッジ損益				
当期発生額		-		△9,149
為替換算調整勘定				
当期発生額		187,320		△267,513
退職給付に係る調整額				
当期発生額		△148,017		106,486
組替調整額		4,791		△57,641
税効果調整前		△143,226		48,844
税効果額		50,518		△17,643
退職給付に係る調整額		△92,707		31,201
その他の包括利益合計		455,071		△538,903

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,805,000	—	—	23,805,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,567,424	866,318	711	3,433,031

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会の決議による自己株式の取得 861,000株

単元未満株式の買取りによる増加 5,318株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 711株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	318,563	15	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	407,439	20	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,805,000	—	3,805,000	20,000,000

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 3,805,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,433,031	736,075	3,805,000	364,106

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会の決議による自己株式の取得 732,000株

単元未満株式の買取りによる増加 4,075株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 3,805,000株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	407,439	20	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	471,261	24	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(注) 1株当たり配当額には特別配当4円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金預金	9,672,905千円	10,128,256千円
取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	799,900千円	—千円
現金及び現金同等物	10,472,805千円	10,128,256千円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

株式の取得により新たに武蔵野工業(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	1,577,039千円
固定資産	1,090,661 "
のれん	1,203,343 "
流動負債	△2,886,658 "
固定負債	△284,385 "
株式の取得価額	700,000千円
現金及び現金同等物	△1,019,595 "
差引：取得による収入	△319,595千円

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、日本及び東南アジアを中心として、主に電気設備工事に関する事業活動を展開しております。したがって、当社の報告セグメントは、販売体制を基礎とした所在地別セグメントから構成されており、「日本」、「東南アジア」及び「その他アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	東南アジア	その他アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,103,608	10,537,298	1,678,916	40,319,823	—	40,319,823
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,600	632	—	21,232	△21,232	—
計	28,124,208	10,537,931	1,678,916	40,341,056	△21,232	40,319,823
セグメント利益	1,855,045	244,474	22,564	2,122,084	△1,013,107	1,108,976
セグメント資産	24,878,151	8,405,658	2,046,178	35,329,987	8,736,844	44,066,831
その他の項目						
減価償却費	251,850	29,707	726	282,284	—	282,284
のれんの償却額	112,813	—	—	112,813	—	112,813
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	915,890	27,972	3,897	947,760	—	947,760

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,013,107千円には、セグメント間取引消去△21,232千円、配賦不能営業費用△991,874千円が含まれております。配賦不能営業費用は、主に親会社管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額8,736,844千円は全社資産であり、主なものは余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は、以下のとおりであります。

(1) 東南アジア：シンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、ベトナム、ミャンマー

(2) その他アジア：中国、台湾

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	東南アジア	その他アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,362,872	14,376,325	1,043,345	44,782,542	—	44,782,542
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,700	1,130	25,441	48,272	△48,272	—
計	29,384,572	14,377,455	1,068,787	44,830,815	△48,272	44,782,542
セグメント利益又は 損失(△)	2,132,568	170,791	△123,935	2,179,424	△942,479	1,236,944
セグメント資産	27,348,130	9,701,150	1,444,114	38,493,396	6,655,083	45,148,479
その他の項目						
減価償却費	371,988	32,197	3,941	408,127	—	408,127
のれんの償却額	150,417	—	—	150,417	—	150,417
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	766,047	35,890	—	801,938	—	801,938

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△942,479千円は配賦不能営業費用であり、主なものは親会社管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額6,655,083千円は全社資産であり、主なものは余資運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は、以下のとおりであります。

(1) 東南アジア：シンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、ベトナム、ミャンマー、インドネシア

(2) その他アジア：中国、台湾

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	日本	東南アジア	その他アジア	計		
当期償却額	112,813	—	—	112,813	—	112,813
当期末残高	1,090,529	—	—	1,090,529	—	1,090,529

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	日本	東南アジア	その他アジア	計		
当期償却額	150,417	—	—	150,417	—	150,417
当期末残高	940,111	—	—	940,111	—	940,111

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,468.91円	1,516.10円
1株当たり当期純利益金額	39.07円	59.85円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	826,762	1,202,486
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	826,762	1,202,486
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,163	20,091

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	29,924,516	29,770,038
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	29,924,516	29,770,038
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	20,371	19,635

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 受注実績

(単位：千円、%)

区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		増減額	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
内線工事	29,489,877	67.1	32,203,820	66.5	2,713,942	9.2
電力工事	8,064,406	18.3	11,289,388	23.3	3,224,982	40.0
空調給排水工事	5,740,691	13.1	4,359,972	9.0	△1,380,718	△24.1
機器製作	673,822	1.5	586,176	1.2	△87,646	△13.0
合計	43,968,797	100.0	48,439,357	100.0	4,470,560	10.2

② 売上実績

(単位：千円、%)

区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		増減額	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
内線工事	27,557,478	68.4	30,634,510	68.4	3,077,032	11.2
電力工事	7,937,616	19.7	8,693,666	19.4	756,049	9.5
空調給排水工事	4,204,537	10.4	4,765,641	10.7	561,103	13.3
機器製作	620,189	1.5	688,725	1.5	68,535	11.1
合計	40,319,823	100.0	44,782,542	100.0	4,462,719	11.1

(2) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動(平成28年6月24日付)

補欠監査役候補者

じょうのお たつみ

補欠監査役(非常勤) 城之尾辰美 (現：税理士)